

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0356 - 05

令和4年度セグメントシート (日本スポーツ振興センター)

セグメント名	スポーツ振興助成事業			担当部局庁	スポーツ庁			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策課			政策課長 大西 啓介		
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条			関係する計画、通知等	スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のスポーツの競技水準の向上、スポーツの裾野拡大、スポーツの国際競技力の向上に取り組むことにより、我が国のスポーツの振興を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 我が国における優秀な選手及びその指導者等が行う競技技術等の向上や、将来に向けて職業や實際生活に必要な知識や能力を身に付ける研さん活動に対して助成を実施。 我が国のスポーツに関する国際競技力の飛躍的な向上を目的とするスポーツ団体の活動に対する助成を実施。 スポーツ団体に対し、国内外での強化合宿や国外での対抗試合への派遣、ナショナルコーチ・専任コーチの設置等に対する助成を実施。 									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	8,515	8,563	8,954	9,717	-			
		執行額								
		運営費交付金	8,253	5,471	8,813					
		補助金等	-	-	-					
		その他	496	243	114					
		計	8,749	5,714	8,927					
		運営費交付金収益の割合	94.3%	95.7%	98.7%					
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	9,156	8,706	9,055	9,822				
執行額		9,172	6,075	8,915						
執行率		100%	70%	98%						
(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	9,717	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	計	9,717	-							
活動内容(アクティビティ)	東京2020大会、北京2022大会をはじめとする国際競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及びパリ2024大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、感染症対策等の徹底も含め、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	スポーツ振興基金事業助成を行う	スポーツ振興基金事業において助成した件数	活動実績	件	709	595	668	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	日本スポーツ振興センター	
	スポーツ振興基金事業助成額/助成件数			単位当たりコスト	千円	2,219	2,313	1,791	-	
				計算式	千円/人	1,573.825/709	1,376.239/595	1,196.915/668	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	3 年度
夏季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を目指す。	金メダル獲得数	成果実績	個	-	-	27		
		目標値	個	-	-	17	-	17
		達成度	%	-	-	159		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の出典は「スポーツ基本計画」(平成29年3月24日 文部科学省 p.26)							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度	5年度
							活動見込	活動見込
競技力向上事業において助成を行う	競技力向上事業において助成した競技団体数 (JOC・JPC及び各加盟競技団体)	活動実績	団体数	114	105	111	-	
		当初見込み	団体数	114	115	111	116	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	競技力向上事業助成金におけるJOC・JPC及び加盟競技団体交付額/競技団体数 (令和元、2、3年度は交付決定額(委託額含む)ベース、令和4年度活動見込みは予算額ベース)		単位当たりコスト	百万円	72	50	77	73
			計算式	百万円/団体数	8,255/114	5,215/105	8,587/111	8,450/116
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	3 年度
冬季オリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を目指す。	金メダル獲得数	成果実績	個	-	-	3		
		目標値	個	-	-	6	-	6
		達成度	%	-	-	50		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の出典は「スポーツ基本計画」(平成29年3月24日 文部科学省 p.26)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	3 年度
夏季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を目指す。	金メダル獲得数	成果実績	個	-	-	13		
		目標値	個	-	-	18	-	18
		達成度	%	-	-	72		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の出典は「スポーツ基本計画」(平成29年3月24日 文部科学省 p.26)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							- 年度	3 年度
冬季パラリンピック競技大会において、過去最高の金メダル獲得数を目指す。	金メダル獲得数	成果実績	個	-	-	4		
		目標値	個	-	-	13	-	13
		達成度	%	-	-	31		

根拠として用いた統計・データ名(出典)	目標値の出典は「スポーツ基本計画」(平成29年3月24日 文部科学省 p.26)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	夏季オリンピック競技大会で過去最高の入賞数を目指す。	入賞数						- 年度	3 年度
			成果実績	数	-	-	136		
			目標値	数	-	-	89	-	89
達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	夏季オリンピック競技大会における日本人選手の入賞数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
独法等所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	スポーツ基本法において、国際競技大会における日本選手の活躍は国民に誇りと喜び、夢と感動を与えるものであるとされている。本事業では、我が国のスポーツの国際競争力の向上と、スポーツの裾野の拡大を図るため、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動等に対して助成を行っており、国民や社会のニーズは高いものと認められる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	独立行政法人通則法において、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見知から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを効果的かつ効率的に行わせるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施するものである。また、本事業は、各競技団体が作成する強化戦略プランに基づいて行われるナショナルチーム等の強化活動を支援するものであることから、地方自治体等に委ねることは困難である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法において、「スポーツ振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、学校管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること」を目的とする事業を行っており、政策目的の達成のため必要な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業における助成先の選定にあたっては、有識者からなる助成審査委員会により審議されており、公平・公正な選定が行われている。一者応募となった場合の助成事業についても同様の過程を経ている。基盤的強化においては、独立行政法人日本スポーツ振興センター競技力向上事業助成金交付要綱により、JOC及び日本障がい者スポーツ協会に対して助成を行うこととしている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	独法が国から指示された中期目標の達成に向けて策定した中期計画を実施するために、独法に対し交付するものであり、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	スポーツ振興基金交付要綱等において、事業に直接必要な経費のみを対象経費とするなど、単位あたりコスト等の水準の妥当性確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則や、調達等合理化計画に基づき、合理的な支出に取り組んでいる。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	助成事業費以外は、運営・管理に必要な人件費及び一般管理費であり、費目・使途は必要なものに限定されている。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することにより、経費の抑制を図ることとしている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	中期目標で定めた成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	中期計画に基づき、業務運営の効率化に取り組んでおり、特に施設管理業務については、業務効率化WG報告書に基づく効率化策を着実に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	助成金の交付を希望する団体等からの申請に基づいており、見込みの件数を事前に把握することは困難である。なお、団体等から提出される申請書に基づき、第三者の有識者で構成される審査委員会の審査を経て、助成金交付先を決定しており、活動実績は適切であると認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ホームページやセミナー、パンフレット等で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施にあたっては、要綱等に基づき、各競技団体から提出のあった交付申請書等を審査して交付決定等を行っている。また、額の確定時においては、各競技団体から提出のあった実績報告書等について、事業内容や経費内容を確認しており、適切な執行に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、交付申請書等の審査・確認を適切に行い、効果的・効率的な助成に努めていく。		
資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
	<div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[スポーツ庁] -- "【運営費交付金交付】" --> B[独立行政法人日本スポーツ振興センター] B -- "【補助金等交付】" --> C["【D】 スポーツ振興助成事業 8,912百万円 ※支出数等については、【L】と【M】と【N】の合算であるため、 費目・使途欄等については、記載していない。また、※【D】と【L】+ 【M】+【N】の差額については、人件費等の共通経費となっている。"] C -- "【補助金等交付】" --> D["【L】 スポーツ振興基金助成 スポーツ団体等 83件 285百万円"] C -- "【補助金等交付】" --> E["【M】 競技強化支援事業助成 スポーツ団体 14件 256百万円"] C -- "【補助金等交付】" --> F["【N】 競技力向上事業（基盤の強化） スポーツ団体 2件 8,224百万円"] </pre> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>【L】 スポーツ振興基金助成 スポーツ団体等 83件 285百万円</p> <p>（スポーツ振興基金の運用益や国からの交付金等を財源として、スポーツ団体、選手・指導者が行う各種スポーツ活動に対して助成を行う。）</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>【M】 競技強化支援事業助成 スポーツ団体 14件 256百万円</p> <p>（国からの交付金を財源として、我が国のスポーツに関する国際的競技力の飛躍的向上を目的とする活動に助成を行う。）</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 30%;"> <p>【N】 競技力向上事業（基盤の強化） スポーツ団体 2件 8,224百万円</p> <p>（国からの交付金を財源として、我が国のスポーツに関する国際競技力向上を図るため、日常的・継続的な選手強化活動に対して支援を行う。）</p> </div> </div>			

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	L.公益財団法人日本水泳連盟			M.一般社団法人日本トップリーグ連携機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成事業費	第97回(2021年度)日本選手権水泳競技大会兼 第32回オリンピック競技大会(2020/東京)代表 選手選考会 第31回ユニバーシアード競技大会 代表選手選考会 等	10	助成事業費	トップリーグ支援	27
	計		10	計		27
N.公益財団法人日本オリンピック委員会						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
競技力向上事 業費	オリンピック選手等強化事業	6,475				
計		6,475	計			0

支出先上位10者リスト

Lスポーツ振興基金助成

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本水泳連盟	8011005003731	第97回(2021年度)日本選手権水泳競技大会兼第32回オリンピック競技大会(2020/東京)代表選手選考会 第31回ユニバーシアード競技大会代表選手選考会	6	補助金等交付	-	--	
2	公益財団法人日本水泳連盟	8011005003731	第97回(2021年度)日本選手権水泳競技大会・アーティスティックスイミング競技	4	補助金等交付	-	--	
3	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	5011005000120	スポーツクライミング第17回ポルダリングジャパンカップ	5	補助金等交付	-	--	
4	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会	5011005000120	スポーツクライミング第4回コンバインドジャパンカップ	5	補助金等交付	-	--	
5	公益財団法人日本体操協会	7011005000309	第74回全日本新体操選手権大会	6	補助金等交付	-	--	
6	公益財団法人日本体操協会	7011005000309	第39回全日本ジュニア新体操選手権大会	3	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人日本サーフィン連盟	4010005016012	第55回全日本サーフィン選手権大会(2021)	6	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人日本サーフィン連盟	4010005016012	第17回マスターズオープンサーフィン選手権大会(2021)	3	補助金等交付	-	--	
9	一般社団法人大阪府トライアスロン協会	8120105008571	NTT ASTCトライアスロンアジアカップ(2020/大阪城)/大阪城トライアスロン2020	9	補助金等交付	-	--	
10	公益財団法人日本陸上競技連盟	5011005003503	第105回日本陸上競技選手権大会・20km競歩	5	補助金等交付	-	--	
11	公益財団法人日本陸上競技連盟	5011005003503	第105回日本陸上競技選手権大会・リレー競技兼 第15回U18 / 第52回U16陸上競技大会	4	補助金等交付	-	--	
12	公益社団法人日本ボート協会	2011005000148	東京2020アジア・オセアニア大陸予選	8	補助金等交付	-	--	
13	公益財団法人全日本ボウリング協会	4010405010614	NHK杯第54回全日本選抜ボウリング選手権大会	6	補助金等交付	-	--	
14	公益財団法人全日本ボウリング協会	4010405010614	文部科学大臣杯第59回全日本ボウリング選手権大会	1	補助金等交付	-	--	
15	一般社団法人ワールドスケートジャパン	3013305002731	第4回日本スケートボード選手権大会	6	補助金等交付	-	--	
16	一般社団法人ワールドスケートジャパン	3013305002731	第69回全日本ローラースケートフィギュア選手権大会	1	補助金等交付	-	--	
17	公益財団法人全日本柔道連盟	3010005018471	2021年度講道館杯全日本柔道体重別選手権大会	5	補助金等交付	-	--	
18	公益財団法人全日本柔道連盟	3010005018471	JOCジュニアオリンピックカップ2021年度全日本ジュニア柔道体重別選手権大会	2	補助金等交付	-	--	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	3 年度
冬季オリンピック競技大会 で過去最高の入賞数を 目指す。	入賞数		成果実績	数	-	-	43	-	-
			目標値	数	-	-	44	-	44
			達成度	%	-	-	98	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	冬季オリンピック競技大会における日本人選手の入賞数								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	3 年度
夏季パラリンピック競技大会 で過去最高の入賞数(8 位以内)を目指す。	入賞数(8位以内)		成果実績	数	-	-	158	-	-
			目標値	数	-	-	128	-	128
			達成度	%	-	-	123.4	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	夏季パラリンピック競技大会における日本人選手の入賞数(8位以内)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	3 年度
冬季パラリンピック競技大会 で過去最高の入賞数(8 位以内)を目指す。	入賞数(8位以内)		成果実績	数	-	-	41	-	-
			目標値	数	-	-	113	-	113
			達成度	%	-	-	36	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	冬季パラリンピック競技大会における日本人選手の入賞数(8位以内)								